なかの 区議会だより

No. 2 3 8　平成27年（2015年）1月10日　編集・発行／中野区議会

〒164－8501 中野区中野4－8－1
（区議会事務局）電話3228－5585 FAX3228－5693
（中野区大代表）電話3389－1111
E メ ー ル kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp
ホームページ http://kugikai-nakano.jp/

第21期中野区議会議員（区議会本会議場にて）

新年のごあいさつ

議　長
伊東しんじ

区民の皆様、明けましておめでとうございます。

希望に満ちた新春を健やかにお迎えのこととお慶び申し上げますとともに、日ごろから区議会に対して、ご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、昨年は高倉健さんや菅原文太さんをはじめ、昭和の時代を担ってきた著名人の訃報が多く、時代の流れを実感した年でした。また、広島市の豪雨による土石流など、多くの尊い命が奪われる自然災害が多く発生した年でもありました。

ここまで科学が発達した今日でさえも、地震やゲリラ豪雨など、私たちを襲う自然災害について的確に予測することは困難です。今この瞬間発生する恐れがある災害への対策を急ぐとともに、日本の美しさや日本人が育んできたこの国の良さを守っていくためにも、地球環境を大切にしていきたいと感じております。

中野区では昨年、群馬県みなかみ町及び土地所有者と環境交流に関する協定を締結し、地球温暖化防止の取り組みとして、「中野の森」と名付けた土地への植林を始めました。地球レベルから見れば規模も小さく地道な取り組みですが、着実に進めることが、やがて将来大きな成果に繋がるものと確信しております。

他にも中野駅周辺地区の整備や子育て支援など、当区の課題は依然山積しており、地道かつ着実に解決していかなければなりません。

私ども区議会も昨年、開かれた議会を目指す観点からホームページをリニューアルし、会議録の検索機能強化などを図りました。また、地球環境保護の取り組みとして、議会資料のペーパーレス化に向けた試行も開始しております。

副議長
やながわ妙子

今年は私ども区議会の改選が行われ、5月には第22期の新たなスタートを迎えます。区民の皆様がいつまでも安心して住み続けられる中野区の実現を目指し、二元代表制の一翼を担う立場を議員一人ひとりがしっかりと自覚し、皆様の声を区政に反映できるよう、一丸となって取り組んでまいりますので、昨年に引き続きご支援、ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

今年一年が区民の皆様にとって、笑顔が絶えない幸福な一年となりますよう心より祈念申し上げ、新年のあいさつといたします。

主な掲載記事

可決した議案……2面
区政をただす……3～6面
陳情の審議結果……7面
各会派からのごあいさつ……8面

第４回定例会

仮称本町二丁目公園用地の買入れについてなど15議案を可決

第４回定例会は、11月26日から12月５日まで開かれました。

11月26日から３日間、20人の議員が区政課題について、一般質問を行いました。

この定例会では、「仮称本町二丁目公園用地の買入れについて」など、計15件の区長提出議案を審議し、13件を全会一致で、２件を賛成多数で可決しました。

陳情については、２件を不採択としました。

このほか、教育委員会委員に田中英一（たなか　えいいち）氏を任命する提案に同意しました。

第４回定例会 議案 可決した

区長提出議案

●中野区区政情報の公開に関する条例の一部を改正する条例

独立行政法人通則法の改正に伴い、条例で引用している条項の整備等を行うものです。

●中野区行政財産使用料条例の一部を改正する条例

鷺宮すこやか福祉センターの施設の目的外使用に係る使用料を定めるものです。

●仮称本町二丁目公園用地の買入れについて

用地を買い入れるにあたり、議決をしたものです。

●南部すこやか福祉センター等新築に伴う機械設備工事請負契約

●南部すこやか福祉センター等新築に伴う電気設備工事請負契約

契約を締結するにあたり議決をしたものです。

●中野区すこやか福祉センター条例の一部を改正する条例

鷺宮すこやか福祉センターを旧鷺宮高齢者福祉センターの跡施設に移転することに伴い、その位置を変更するものです。

●指定管理者の指定について

かみさぎこぶし園の指定管理者を指定するにあたり、議決をしたものです。

●中野区民住宅条例の一部を改正する条例

ハイムローゼ、ハルミハイツ及びカーサみずの塔の借上げ期間の満了に伴い、これを廃止するものです。

●中野区立公園条例の一部を改正する条例

公募の方法により公園施設を設置する場合の土地の使用料について規定するものです。

●指定管理者の指定について

区営住宅、区民住宅、福祉住宅及びまちづくり事業住宅の指定管理者を指定するにあたり、議決をしたものです。

●中野区保育所における保育等に関する条例の一部を改正する条例

子ども・子育て支援法及び同法施行規則の施行に伴い、保育所における保育を行う基準に係る規定を削除するとともに、規定整備を行うものです。

●指定管理者の指定について

さつき寮の指定管理者を指定するにあたり、議決をしたものです。

●平成26年度中野区一般会計補正予算（第３次）

歳入歳出にそれぞれ９４４７万６千円を追加計上するものです。これにより既定予算との合計額は、１２２２億６２３０万１千円となりました。

この補正は、衆議院の解散に伴う衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の経費を補正したものです。

●中野区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

特別区人事委員会の勧告等に基づき、①各給料表を改定するものです。②勤勉手当の支給総額の算出に係る上限を引き上げるものです。③給料と地域手当との配分変更を行うため、①において改定した各給料表を再度改定するとともに、同手当の支給割合の上限を引き上げるものです。④単身赴任手当の支給額を引き上げるとともに、同手当の支給対象者に再任用職員及び任期付短時間勤務職員を加えるものです。⑤管理職員特別勤務手当の支給事由を追加するものです。

●中野区立幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

特別区人事委員会の勧告等に基づき、①各給料表を改定するものです。②勤勉手当の支給総額の算出に係る上限を引き上げるものです。③給料と地域手当との配分変更を行うため、①において改定した各給料表を再度改定するとともに、同手当の支給割合の上限を引き上げるものです。④管理職員特別勤務手当の支給事由を追加するものです。

議案に対する討論

議案の審議にあたり、次の議員が討論を行いました。

中野区民住宅条例の一部を改正する条例

◆賛成討論

石坂　わたる　（無所属）

（審議結果　可決）

◆会派名の変更◆

12月1日付で、「みんなの党」から「改新中野」に変更されました。

区議会各会派のＥメールアドレス

自由民主党議員団	jimintou.nakanokugikai@mbn.nifty.com
公明党議員団	kugidan@nakano-komei.net
日本共産党議員団	jcp.nakanokugidan@mbn.nifty.com
中野区議会民主党議員団	n.minshu@mbr.nifty.com
改新中野	kaishinnakano@mbr.nifty.com

中野区議会は、虚礼等の廃止を決議しています

贈らない　求めない　受け取らない

《虚礼等廃止の主な事項》

- ●時候の挨拶状の送付
- ●中元、歳暮等の贈答
- ●慶事、弔事についての廃止事項
  祝儀、香典、供花の贈与
  祝電、弔電等の発送
- ●病気等の見舞における金品等の贈与
- ●新聞、雑誌、名簿、掲示板等への広告
- ●各種行事、各種団体に対する寄付・カンパ、祝儀、祝電、金品等の贈与等

区議会だよりへのご意見、ご要望などは、区議会事務局まで
〒164－8501　中野区中野４－８－１
電話　3228－5585　FAX　3228－5693
Eメール　kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp

第4回定例会 区政をただす 一般質問

消費税と法人住民税の国税化が区財政に与える影響を問う

自由民主党議員団　北原　ともあき

国は消費税を5％から8％にする際、引き上げ分のすべてを社会保障の充実・安定化に向けるとした。①消費税が8％に引き上げられた際の区の歳入・歳出の影響額は。②消費税の増額分をあてるとした社会保障事業は何か。③消費税10％が先送りとなったが、その間の事業継続と、その財源は。④26年度に法人住民税の一部を国税化し、地方法人税を創設する税制改正があったが、区への影響は。

区長　①26年度は交付金が8億円の増、区の消費税支払い分が7億円となり、差し引き1億円の収入増となる。②社会福祉にかかる生活保護などのほか、国民健康保険や介護保険、疾病予防対策などが対象とされている。③報道によれば、国の27年度予算編成の検討の中で財源確保を行うとされており、状況を見定めていきたい。④積算の結果、約13億円の減額が予測され、歳入確保に大きな影響がある。

低所得世帯の子どもへの学習支援の充実を図れ

次世代の人材を育成する教育は極めて重要であり、すべての子どもたちに等しく教育の機会や環境が与えられるべきである。しかしながら「やる気」があっても家庭の経済環境が整わず、その子に合った学習環境を与えられないという状況がある。未来を担う子どもたちの「学びたい」という意欲に対し、平等な学習環境を得られるよう支援策を充実すべきと考えるがどうか。

区長　就学援助制度のほか、都の受験生チャレンジ支援貸付事業や、東京都母子及び父子福祉資金の奨学金制度などを実施している。今後は、27年4月に施行される生活困窮者自立支援法に基づく学習支援事業なども視野に入れた、低所得世帯の子どもへの学習支援事業を検討している。

24時間診療や2次3次救急の小児救急診療体制を推進せよ

公明党議員団　南　かつひこ

現在、UR都市機構が基盤整備を行っている江古田三丁目合同住宅跡地に小児初期救急病院の誘致が決定した。これまで小児救急診療体制の充実を推進してきただけに高く評価する。①この度、区と病院事業者との間で診療・運営体制を図るための協定が結ばれたがその内容は。②開設に向けた今後のスケジュールは。③24時間での小児初期救急診療体制や入院治療が必要な2次救急、重篤な患者を受け入れる3次救急体制を推し進め、小児療養病床の機能を備えた子ども総合医療拠点への展開も重要と考えるが区の見解は。

区長　①協定では医師等の資格条件や配置人数などの診療体制、診療日を年間全日とすること及び診療時間、開設後10年以上の継続運営、地域医療連携の確保などを定めた。②遅くとも31年度末までに整備することとし、具体的な整備スケジュールは今後協議する。③深夜0時以降の診療や2次、3次救急医療については、今後の課題として検討していきたい。

成年後見制度の充実を図れ

申立て費用や後見人報酬の助成について何度も議会で訴えてきた。助成について27年度予算編成で検討されているが、重要なのはその中身である。①申立て費用では、印紙・切手代はもとより診断書作成費用や鑑定費用も含めるべきと考えるがどうか。②後見人報酬は保佐人、補助人へも助成を認めるべきと考えるがどうか。③後見人等への報酬助成では障害者へも対応すべきと考えるがどうか。④今後必要性が高まる市民後見人の養成講座の隣接区との合同開催を積極的に推進すべきでは。⑤地域包括ケアシステムの構築での成年後見制度の位置付けについて区の見解は。

区長　①切手代、登記手数料に加え、鑑定費も助成対象とする方向で検討している。②保佐人、補助人も助成対象としたい。③後見人報酬助成の財源は介護保険財源のほか、都の補助金等の活用を見込んでいる。④市民後見人の養成は、都社協に引き続き実施を要請しているが、隣接区との共同実施も検討したい。⑤地域包括支援センターと成年後見支援センターの連携・協力関係が強化されるよう地域包括ケアシステムづくりの中で取り組みを強めていく。

特別養護老人ホームと介護老人保健施設を増設せよ

日本共産党議員団　岩永　しほ子

23区における中野区の高齢者一人当たりの定員順位は、特養ホームは13位、老健施設が21位と低すぎる。目標値を増やすべきではないか。

区長　今後の重点として、地域で医療と介護が連携した地域包括システムを構築することを計画している。さまざまなサービスを組み合わせても在宅で生活し続けられない方のために、2つの特養ホームの整備も計画している。

介護保険料の据え置きを

要介護認定者のサービス利用率は低く、利用者一人あたりの給付費も下がっている。また、介護給付費準備基金の昨年度末の残高は23区で上から3番目である。準備基金を活用し、保険料を据え置くとともに、保険料段階区分をさらに細分化すべきでは。

区長　第6期の保険料算定にあたっては、今後、保健福祉審議会答申などを踏まえ、準備基金の活用や保険料段階区分、料率について検討を行う予定である。

国民健康保険料の引き下げを

保険料は12年連続して引き上げられてきた。住民税非課税者が対象の軽減策の対象範囲を広げるとともに、保険料の引き下げを検討すべきでは。

区長　国民健康保険を持続的に運営していくためには、低所得者に配慮しつつも、応分の負担を求めていく必要があり、減額措置の拡大は考えていない。また、保険料率は23区全体で積算しており、平成27年度についても適正に算定されるものと考えている。

木密地域の不燃化に取り組め

木密地域などの安全性を確保するため、木造住宅の不燃化や耐震化の具体的な対策を立て、助成制度を区として実施すべきではないか。

区長　順次計画的な防災まちづくりを進めていく。耐震改修については補助を行わないことを原則としている。

子どもをとりまく課題を解決せよ

中野区議会民主党議員団　佐伯　利昭

①子どもの体力の低下原因を区はどのように分析しているのか。②体力の低下が普段の生活に与える影響とその対策についての区の考えは。③都教委が文科省に報告した児童の暴力行為について、小学生によるものが3年連続で増加し「荒れ」の低学年化が浮かび上がったが、中野区でも同様な事例があるのか。④団塊世代の教員の大量退職後、若い教員が増える中でベテラン教員と若い教員との連携が求められるが、区ではどのような取り組みが行われているのか。⑤子どもの体力の低下、「荒れ」の低学年化の共通する原因として、子どもが体を動かす場、ストレス発散の場がないことが考えられる。子どもたちがキャッチボールやサッカーなどのできる公園を増やす努力をすべきでは。

教育長　①放課後の子どもをとりまく生活環境やスタイルが変化し、日常の遊びの中で子どもがボールを投げて遊ぶ等の経験の減少が主な原因と考える。②授業中に背筋を伸ばした姿勢で座っていられない子どもが増えている等の報告を受けている。区では体力調査を毎年実施し、その結果を踏まえて具体的な体力向上のための取り組みを各学校に指導している。③ここ数年、暴力の件数は増えていないが、生活指導上のさまざまな課題は挙げられており、児童の状況に応じた指導を行っている。④各学校におけるOJTを推進するとともに、生活指導主任や副校長等を対象とした研修会を行っている。

区長　⑤近隣住民の了解を踏まえた地域からの具体的な提案があれば検討していく。

青少年のスポーツの場を確保せよ

①平成27年度に開設予定の（仮称）本町五丁目公園、（仮称）鷺の宮調節池上部多目的広場内運動広場の利用形態はいつ決定されるのか。②これらの公園の利用形態については土曜、日曜、祝日の青少年の優先利用などを含め、平和の森公園少年スポーツ広場の利用時間、利用区分に順ずることが適切ではないか。

区長　①前者の利用時間枠等の運用方法についてはこの第4回定例会中に考え方を示し、1月に区民説明会等で説明の上決定し、後者については平成27年度前半に考え方を示す予定である。②新設公園の利用時間及び利用区分については、他の運動施設の利用方法を参考に検討している。

アスリート育成の環境整備を進めよ

①地域スポーツクラブの開設が大幅に遅れた理由は何か。②今後の地域スポーツクラブの整備、運営については、totoサッカーくじからの助成金のさらなる活用を考えるべきではないか。

区長　①地域スポーツクラブの運営主体として「中野区地域スポーツクラブ」が平成22年度末に設立されたが、施設の運営方法等の検討に時間を要し、区と団体との間で意思統一が遅れたことが要因である。②都の補助金の他、スポーツ振興くじ助成金等を積極的に活用していきたい。

事業者に向き合った経済施策を実施し確かな景気回復を

みんなの党　後藤　英之

①区の経済成長戦略の現状と見通しは。②創業支援をさらに促進しては。③経営、財務、人材育成等の知識の習得は、どう実施し、その成果は。④中野のブランディング等の複合的な効果が考えられる区内有名コンテンツホルダー企業との連携についての所見は。

区長　①国家戦略特別区域の指定に向けた提案を行っており、規制改革を活用する。②区内経済の活性化に重要と考えている。③中小企業診断士による創業相談が好評を得ている。④そうした企業と連携して魅力創出に取り組む。

区施設の省エネルギー対策を

老朽化した施設に対して、ＥＳＣＯ事業を導入しては。

区長　施設マネジメントの手法の一つとして研究する。

「空き家法」成立を踏まえた空き家対策を示せ

自由民主党議員団　佐野　れいじ

先般「空き家対策特別措置法」が成立し、倒壊の危険がある空き家への立ち入り調査や、行政代執行による撤去も可能になるなど、自治体の権限が強化された。①区でも空き家対策を条例化し、問題解決を図るべきでは。②前定例会の質疑で「組織横断的な検討体制を作る」との答弁があったが、立ち上げる時期と具体的な内容について伺う。

区長　①条例による対応が適切となる場合は検討したい。②企画、建築、住宅、福祉等による組織横断的な検討体制を早急に動かしたい。

工事請負契約における総合評価方式を問う

工事請負契約における総合評価方式について、①制限付一般競争入札における上限額の拡大は検討されているのか。②いわゆる「品確法」の改正を踏まえ、発注者及び競争参加者双方の事務量軽減を図るべきと考えるが、見解は。

区長　①入札監視委員会の意見を聴いて判断したい。②申請書確認を簡素化するなど、入札時の事務量を軽減するよう工夫したい。

待機児童解消に向けた対策を急げ

区の待機児童は増加しており、保育需要に施設の整備が追いついていない。①保育園や学童クラブ等の施設整備を進めるため、公募事業者が参入しやすくなるよう、実績要件等を見直しては。②橋場保育園の27年4月開設は現状難しいと思われるが、待機児解消のため、27年度途中の開設に向け努力を継続すべきでは。

区長　①事業者参入の公平性を確保するため、条件の見直しも必要と考える。②2・3月生まれの児童は4月の入園対象から外れていることもあり、4月開設にこだわらず引き続き努力していく。

タイミングをとらえた中野駅整備を進めよ

公明党議員団　小林　秀明

２０２０年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、国は目標値を定めて鉄道のバリアフリー化の施策を推進する予定だが、①中野駅で予定される西口改札の設置や駅舎のバリアフリー化と合わせて、ホームドアの設置も推進すべきでは。②駅構内に設置予定のエレベーターを救急隊のストレッチャーにも対応できる大型のものにしては。③エスカレーターの設置も必要では。

区長　①整備の進捗（しんちょく）に併せ、鉄道事業者であるＪＲにホームドアの早期設置を強く働きかけたい。②設置は鉄道事業者が主体となり、国・都の基準に従って実施されるが、区としてはストレッチャー対応のものが望ましく、協議していきたい。③バリアフリー動線の整備には該当しないが、協議していく。

車いす利用者にとって安全なまちづくりを

中野駅周辺は目覚ましい発展と整備が進んでいるが、利用者の急増により、障がいのある方にとっては危険が高まっているともいえる。改善には時間もかかるが、安全で円滑なユニバーサルデザインのまちづくりを推進するため、駅前に行先別に安全なコースを掲示したり、路面に車いすマークをつけることで行きたい場所へ誘導するなどの取り組みを進めるべきではないか。

区長　車いすで円滑に移動できるルートのホームページでの公開や駅前での情報提供等、効果的な情報提供のあり方を検討したい。

子どもに早期の英語教育を

中野四季の都市（まち）の早稲田大学と提携し、小学校3、4年生の児童を対象とした、学校支援ボランティアによる希望制の「土曜英語教室」開催を支援しては。

教育長　区内の大学生や留学生の活用も含め、研究していきたい。

携帯できるカードを活用した食物アレルギー対策を

災害時などに周囲の人に助けを求めるため、アレルギー症状や服用薬を記載した、携帯用の「(仮称)食物アレルギー防災カード」の普及を推進すべきでは。

区長　食物アレルギーを知らせるカードの内容、様式等を確認して普及について検討したい。

区有地を活用した園庭のある認可保育所の増設を進めよ

日本共産党議員団　かせ　次郎

区が待機児解消のために認可保育園の増設に踏み出したことは評価できるが、マンションの一角や店舗の2階などの賃貸物件での開設が大半を占め、園庭の有無は条件になっていない。子どもの育ちには、情緒や基礎体力をつけるための広い場所が必要である。区は、廃校となった跡施設など区有地の空き情報を公表し、園庭のある認可保育所の増設を進めるべきでは。

区長　区有地の活用については、さまざまな角度から検討している。園庭をもたない保育施設については、公園利用等の便宜をはかるよう検討している。

中野三丁目地区のまちづくりに地域の声を反映せよ

旧桃丘小学校跡施設は、一部が地域交流センターとして活用され、防災拠点としても位置付けられてきたが、２０１６年には期限を迎え、敷地は土地区画整理事業の種地とされる。地域の子育て、支えあい、情報提供の場であった桃丘小、桃が丘児童館が廃止されたため、新たな地域コミュニティの拠点が必要だとする地域からの声がある中、計画策定にあたっては地域の声を反映するため、地域と十分な調整、協議を行うべきでは。

区長　事業実施にあたっては、議会や区民の意見なども踏まえてＵＲ都市機構と協議をしていく。

堀江敬老館の移転を問う

中野駅南口地区まちづくりの計画では、堀江敬老館の敷地は公園用地となっている。この施設は、この地に居住してきた堀江家から寄贈されたものである。その際、地域の高齢者福祉に役立てることなどの条件が付されたと聞いている。故人の遺志は守られるべきであり、計画用地内での施設移転を検討すべきでは。

区長　移転先は現時点では未定であるが、何らかの形で、近隣に確保していきたい。

区民活動センター運営委員会事務局員の雇用条件を問う

みんなの党　石川　直行

雇用条件の改善として、有給休暇の取得制限の緩和などが提案された。事務局員の賃金については15委員会原則一律であり、そのように運営されていると承知している。しかし、有給休暇の付与日数の上乗せは、実質的に賃金単価に差がつくことになるのでは。

区長　有給休暇の付与日数と賃金単価とは、労働関連法令に照らしても、直接の関連はないものである。

防災対策を問う

避難所、二次避難所施設管理者への防災用具の配備が必要である。10か年計画に盛り込むべき課題ではないか。

区長　避難所等において配備する装備については、それぞれの施設の状況を把握し検討していきたい。

常任委員会視察報告①　区民委員会

平成26年10月28日（火）から29日（水）に、北九州市の「環境未来都市、環境ミュージアム、北九州エコタウン事業（北九州市エコタウンセンター）」について視察を行いました。写真は北九州市エコタウンセンターでの様子です。

2学期制を3学期制に戻す検討を

自由民主党議員団　伊藤　正信

2学期制を導入したものの、再び元の3学期制に戻す公立小中学校が増えているとの新聞報道があった。2008年度の学習指導要領改訂で授業時間が増えたこともあり、「3学期制に戻しても必要な授業時間数が確保できる」という認識が広がった。保護者からは夏休み前に通知表を出してほしいといった理由などにより、3学期制を希望する声もある。2学期制を導入してから6年が経つが、3学期制に戻す検討をしてはどうか。

教育長　2学期制は一定の効果をあげていると考えているが、2学期制について引き続き検証し、保護者の意見等も勘案しながら検討したい。

自転車交通安全対策を問う

自転車利用者への交通安全ルールとマナーの普及・啓発活動には、区が警察署や交通安全協会と連携して取り組むことが重要である。近隣区ではスケアードストレート式交通安全教室の予算を計上し、年に数回から数十回開催しているところもある。区として実施していく考えはないか。

区長　今後、区としても所管警察・交通安全協会と協力し、実施を考えたい。

資源の持ち去りを排除せよ

地域で努力して集めた貴重な資源を不当に持ち去る事例が多い。区では条例に持ち去りの禁止規定を設けているが、その規定を有効たらしめ、抑止効果を持たせる罰則規定はない。悪質な持ち去り行為を排除するため、条例に罰則規定を設けることが必要と考えるが、区の見解は。

区長　罰則規定については現在、導入に向けた検討を行っている。また、GPS端末機を活用した追跡調査の実施についても導入に向けた準備を進めており、今後も必要な対応を図っていきたい。

都市計画道路事業と集合住宅条例との整合性を問う

自由民主党議員団　内川　和久

「中野区集合住宅の建築及び管理に関する条例」には、建築物の階数が3以上で、総戸数が12以上の集合住宅の場合、一定の戸数のファミリータイプの住戸を設置するよう定められている。都市計画道路上にファミリータイプの住戸が設置されている建築物の場合、都市計画道路の事業施行時にその建築物の一部を撤去することになり、ファミリータイプの住戸数が減少するため、条例違反となる可能性があるが、区の見解は。

区長　都市計画事業が施行され、建築物の一部が除却された後も条例に適合するよう、あらかじめ建築の事前相談の段階で指導している。

中野三丁目のまちづくりにおける区の役割を問う

中野三丁目のまちづくりにおいてUR都市機構が施行者になると、これまで協議を重ねてきた中野区との関わりはどうなるのか、地域住民は不安を抱くことになる。UR施行の土地区画整理事業の場合、区の役割はどのようになるのか。

区長　引き続き、地区計画の策定で都市計画行政を進めるとともに、国や都に対して補助申請をする主体は区であるため、事業の進行に適切に関与していく。

中野中（旧第九中）学校跡地の活用に地域の声を反映せよ

第九中学校跡地について、いまだに活用方針が定まらないことに多くの地域住民が不安を抱いている。地域の強い要望である地域の避難所機能を確保しつつ、地域住民の声を反映し、より一層地域の価値が高まるような計画の策定を望むが、区の考えは。

区長　地域の価値を高めていくことも含め、区全体にとって最適な活用方法を検討していく。

フィルムコミッションによる地域活性化を推進せよ

公明党議員団　小林　ぜんいち

①映画などのロケ撮影の誘致等を支援するフィルムコミッションについて、地域活性化の新たな切り口として取り組んでみてはどうか。②公園や施設の使用許可等の煩雑な手続きを簡略化するため、窓口を一本化すべきでは。

区長　①ロケ撮影の誘致が、さまざまな地域資源の国内外への情報発信や話題作りとなり、また、ロケ地を訪問する来街者の増加にもつながるため、研究を進めている。②多岐に渡る業務を適切に遂行できる支援機関のあり方について、今後課題を整理する。

健康寿命・活動寿命の延伸を

①介護予防に役立つ音楽機器を使った体操や、設置が簡易な足湯・手湯を導入しては。②「なかの食育かるた」を妊娠・育児期、幼児期の健康学習に利用すべきでは。

区長　①音楽機器を用いた生活機能改善プログラムの導入は、効果や費用等、総合的に勘案し検討する。健康づくりの一環としての足湯等の場の整備は、他自治体での活用実態を把握し研究したい。②保育園では食育かるたを正月に向け活用する予定である。今後は、すこやか福祉センターと連携して妊娠期や育児期の活用についても工夫したい。

防災施策について問う

①スタンドパイプの普及啓発のため、訓練の促進や各種操作大会で成果発表等を実施しては。また、配備されている防災倉庫へは表示をすべきでは。②中学校の防災隊に火炎よけ付き折り畳み式ヘルメットを支給してはどうか。③握力の弱い高齢者用に、ペットボトルオープナーを避難所や備蓄倉庫に配備すべきでは。

区長　①防災会への配置を機に、操作訓練を促進し、成果発表は、大会主催者の町会連合会に意見として伝える。また、防災倉庫への表示方法は今後検討する。②ヘルメットの配付は今後検討する。③ペットボトルオープナーの配備についても検討する。

ゼロホール西館にエレベーター等を設置せよ

高齢者・障害者等の移動の円滑化やバリアフリーの観点からも、小ホールの施設内に昇降機等を設置すべきでは。

区長　大規模改修の際に、設置の可能性について調査・検討したい。

常任委員会視察報告②　建設委員会

平成26年10月28日（火）から29日（水）に、蒲郡市の「空き家対策」についてと名古屋市の「公園経営」について視察を行いました。写真は蒲郡市での様子です。

障害者の防災対策の強化を積極的に進めよ

自由民主党議員団　吉原　宏

①避難所の段差解消や、介助の際のプライバシー保護等、避難所における障害者への配慮について、機会あるごとに対策を求めてきた。現状はどのような対策が図られているのか。②避難所生活が困難な人を受け入れる二次避難所を準備していると聞く。どこが指定されているのか。③災害時避難行動要支援者への訪問調査にあたり、専門事業者等に協力を求めるべきでは。④これらの取り組みを進める際、町会・自治会等へ十分な周知を行うべきでは。⑤安全・安心な地域づくりや、地域で支えあう風土の確立に向けて、共通理解や支えあいが進むよう取り組む区の姿勢が問われている。区長の決意を伺う。

区長　①障害者への配慮として、段差解消のスロープの配備や、プライバシーが守られるスペースの割り当て等がある。また、流動食、おむつなどの備蓄などを行っている。②避難所生活が困難になった高齢者や乳幼児親子などの支援のため高齢者施設や児童施設を指定している。また、障害者対応として、東京都総合保健福祉センター、都立中野特別支援学校など5カ所を指定している。③訪問にあたり、特に配慮が必要な場合は、関係団体や事業者に協力を求めつつ、丁寧に対応していく。④要支援者への支援の進め方について、防災会、町会・自治会、各地区の民生児童委員協議会で、説明・意見交換を進めているほか、福祉団体などに対しても説明や協力依頼を行っている。今後、区報などでも幅広く周知していく。⑤「安心して住み続けられるまち」、「災害に強いまちづくり」はハード面の整備も欠かせないが、地域の方々の尽力抜きでは成り立たない。町会・自治会をはじめとする地域の方々の理解を得ながら、しっかりと進めていきたい。

中野区議会ホームページをリニューアルしました

平成26年4月1日から、中野区議会ホームページをリニューアルしました。それに伴い、URLも以下のとおり変更されました。

区議会が区民のみなさまにより一層身近なものとなるよう、会議録検索機能の充実など、より使いやすくわかりやすいホームページを目指しています。

また、議会のしくみなどをやさしく説明した「キッズページ」もございます。

ぜひご利用下さい。

☆新しいURL☆

http://kugikai-nakano.jp/

大盛況だった「東北復興大祭典なかの」の今後を問う

自由民主党議員団　大内　しんご

大祭典は、ねぶたの運行時、多くの来街者が集まり、絶賛と歓声の中、開催された。①今後も継続すべきだが、27年度の予定は。②中野区大和町で最盛期を過ごした棟方志功画伯は、「大和し美し版画巻」で反響を得た。大祭典の際に「棟方志功生誕１１０周年記念展」を実施しては。

区長　①平成27年10月24日、25日に区役所、中野サンプラザ及び四季の森公園等で開催予定である。②区と深く関わりがあり、検討していく。

「中野ランニングフェスタ２０１５」の積極的な支援を

健全なスポーツの場を区民に提供するなど意義あるイベントだ。積極的に支援しては。

区長　ＰＲの支援等、今後もできる限りの支援をする。

しらさぎ訪問看護ステーションのスペースを拡張せよ

地域の保健室として展開していくためには、現在のスペースでは足りない。部屋の拡張に協力すべきでは。

区長　健康相談等の新たな取り組みも意義があり、拡張による機能充実の意向には、可能な範囲で協力していく。

中学生の各学年の宿泊行事復活に向けた今後の方針を示せ

良好な人間関係を構築し、生涯記憶に残る大切な思い出の場で大変意義のある機会である。事業の意義と内容は。

教育長　第一学年は、集団マナーを学び、学校生活の不安解消などを考慮し、入学当初に体育館等が充実した施設での実施を考えており、山中湖周辺を実地踏査した。第二学年は、自然環境でさまざまな体験ができる軽井沢少年自然の家を利用し、スキー教室を検討している。なお、第三学年の修学旅行は、広い知見や健全な心身の育成を図ること等を目的に実施している。

区議会を傍聴してみませんか

本会議や委員会の傍聴は、どなたでもできます。傍聴希望の方は、会議の当日、区議会事務局（区役所議会棟3階）で傍聴の手続きをしてください。受け付けは会議開会の1時間前から、入場は30分前からになります。本会議は定員１００人、委員会は定員15人です。

なお、携帯電話など電子機器をお持ちの方は、必ず電源をお切りください。

【問合せ】区議会事務局
電話３２２８－８８７０

中小企業の体力を消耗させる外形標準課税適用拡大を問う

無所属　むとう　有子

法人税率引き下げによる税収減の穴埋めとして、資本金1億円超の大企業に現在適用されている法人事業税の外形標準課税が資本金1億円以下の企業に拡大された場合、区内の中小事業者、区外の中小企業に勤める区民への影響は。

区長　区としては把握できず、見解は差し控える。

特別支援教育の充実を

①情緒障がい等通級指導学級を廃止し、２０１６年全小学校に特別支援教室を設置するためのモデル事業終了後、結果を公開し、意見交換会が必要では。②特別支援学級教員には特別支援学校の教員免許も必要だが、免許保有率は。

教育長　①新事業の開始前に保護者への周知や説明を丁寧に行う。②27％である。

地域スポーツクラブの整備計画を見直せ

無所属　近藤　さえ子

（仮称）地域スポーツ施設は、整備の基本方針が出されてから6年が経ち、1億円余もの事業費が計上されたが、区民の利用度は低く周知も不足している。26年度からクラブマネージャーを置き利用率が向上したと聞くが、今後整備する4つもの地域スポーツクラブを区が管理・運営する体制は整っていないと感じる。必要性を見直すべきでは。

区長　地域の活動拠点として必要と考えている。

いじめから解放する対策を

いじめを理由に転校を希望する子どもがいても認められない場合、相当な配慮やケアが必要と考えるが、見解は。

教育長　スクールカウンセラーによる支援や、担任による家庭訪問等で対応している。

低所得者層の子どもへの学習支援事業を実施せよ

無所属　いながき　じゅん子

平成27年の生活困窮者自立支援法施行に合わせ、低所得者層の子どもへの学習支援事業を進めるべきではないか。

区長　生活困窮者自立支援法の任意事業として、低所得世帯の子どもへの学習支援事業等を検討している。

区職員の区内在住率を問う

区は職住近接をうたっているが、区職員の区内在住率は減り続けている。災害対策等危機管理の面からも、在住率を増やすべきではないか。

区長　職員の区内在住率は21％で、近接区5区に在住する職員と合わせると47・9％となる。大震災等の場合も、近接区に在住する職員は徒歩や自転車等で参集可能であり、危機管理面で問題があるとは認識していない。

委託化と職員の適正配置で特別区民税徴収業務を強化せよ

無所属　林　まさみ

国民健康保険料の収納率向上には、窓口業務を外部委託し職員を滞納処分業務に特化した体制とすべきであると指摘してきた。委託化前後の平成23年度と25年度を比較すると、国保料の収納額は国や都の交付金を含めると6億円の増、23区中10位と上昇した。

一方、特別区民税は、他区のような徴収体制の見直しを行わず、収納率は22位と年々順位を下げている。①なぜ今まで外部委託を行わなかったのか。②電話・訪問催告を委託化し、徴収業務の強化対策を早急に立てるべきでは。

区長　①国保窓口の委託化や他自治体の事例を参考に、効果的な委託時期等について検討してきた。②27年度には、電話催告や戸別訪問による納付勧奨業務を委託したい。

部署間やＮＰＯ等と連携した貧困・生活困窮者の支援を

無所属　石坂　わたる

貧困者層へ予防的な相談や支援が必要ではないか。

区長　多様な課題を持つ生活困窮者への個々の支援計画の作成等に際しては関係機関等との調整会議を行い、民間との連携での24時間専用電話相談等も検証し検討したい。

戦後70年の平和の取り組みを

戦争や民族・国籍・障がい・性による抑圧や暴力がない平和な地域を目指すべきでは。

区長　啓発・教育・相談等に取り組みたい。

発達障がいや引きこもりへの支援を

学齢期や義務教育終了後の適切な支援への区の考えは。

区長　成長過程に応じた支援が長期的・効果的に行える仕組みづくりをしていく。

乳幼児増を反映させた子育て支援を

無所属　小宮山　たかし

子どものいない街に未来はない。近年の乳幼児人口の増加傾向を基本構想・10か年計画に反映させ、子どもにやさしい、子育てしやすい中野を目指すべきではないか。

区長　長期人口推計では、乳幼児を含めた年少人口は減少していく想定であり、10か年計画の改定ではこれを踏まえ、子育て施策の検討を行う。

学童クラブ待機児童対策に力を入れよ

学童クラブ待機児童はこの2年で急増している。今後の需要増に対応するため、保育園だけでなく学童の待機児童対策にも力を入れるべきでは。

区長　学童の利用希望が多い地域に、計画的に民設民営学童クラブを誘致し、待機児童対策に取り組む。

中野区議会定例会（一般質問）をテレビ放送しています

中野区議会では、ジェイコム中野で、議会のテレビ放送を行っています。内容は、各議員の一般質問などの録画放送です。

放送予定などは、決まり次第、中野区議会ホームページに掲載します。

ぜひご覧ください。

中野区議会定例会（一般質問）をインターネットでご覧いただけます

中野区議会のホームページから、定例会の一般質問をインターネットで録画配信しています。

ぜひ、ご覧ください。

中野区議会ホームページＵＲＬ
http://www.kugikai-nakano.jp/

「区議会だより」は各戸配布しています

区議会だよりは、各戸配布により区民のみなさまのお手元にお届けしています。

また、区施設や駅の広報スタンドなどでも手に入れることができます。ご利用ください。

【問合せ】区議会事務局
（電話3228－5585）

陳情の審議結果

第4回定例会における陳情の審議結果は、次のとおりです。（　）内の数字は受理した年です。

不採択

（26）第13号陳情　2020年東京五輪のチケットを避難者に優先配布を求めるための意見書提出を求める陳情
―賛成少数

（26）第14号陳情　「川内原発をはじめとする原発再稼働に反対し廃炉とし、原発ゼロ政策への転換に向けた意見書の提出」について
―賛成少数

継続審査

《総務委員会付託》

（26）第7号陳情　日朝国交正常化実現について

《建設委員会付託》

（24）第16号陳情　警察大学校等跡地の中央部公園拡張について

《議会運営委員会付託》

（25）第7号陳情　中野区議会政務活動費に関する陳情書

取下げ

（26）第11号陳情　労働者保護のルールの見直しについて

陳情に対する討論

「川内原発をはじめとする原発再稼働に反対し廃炉とし、原発ゼロ政策への転換に向けた意見書の提出」について

◆賛成討論
岩永　しほ子　（共産）
むとう　有子　（無所属）
（審議結果　不採択）

閉会中の委員会の動き

平成26年10月～11月

▼区民委員会
11／14　報告1件を聴取

▼厚生委員会
10／31　報告7件を聴取

▼建設委員会
11／6　報告10件を聴取

▼中野駅周辺地区等整備特別委員会
11／7　「土地区画整理事業と市街地再開発事業」について学習会を開催、報告3件を聴取

▼議会運営委員会
11／12　第4回定例会の日程などを協議
11／19　第4回定例会の招集日の確認や日程などを協議

今後の議会日程

現在予定されている議会日程は、次のとおりです。

●第1回定例会（予定）
2月19日～3月13日

●閉会中の委員会
総務委員会　1月22日
区民委員会　1月26日
厚生委員会　1月28日
建設委員会　1月26日
子ども文教委員会　1月26日
中野駅周辺地区等整備特別委員会　1月19日
震災対策特別委員会　1月21日
地域支えあい推進特別委員会　1月26日
議会運営委員会　2月5日

議会日程は変更されることがあります。詳しくは、中野区議会ホームページまたは区議会事務局へ。

意見の分かれた案件（第4回定例会）

【○：賛成　×：反対】

件名 ＼ 会派名等（議員数）	自民(13)	公明(9)	共産(5)	民主(4)	みんな(2)	無所属(7)	結果
区長提出議案							
中野区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○×	可決
中野区立幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○×	可決

※会派等の略称〔自民：自由民主党議員団、公明：公明党議員団、共産：日本共産党議員団、民主：中野区議会民主党議員団、みんな：みんなの党、無所属：無所属議員〕議員数は議長を除く。無所属議員については、会派と同様の扱いで掲載しています。

ご利用ください

●声の区議会だより

目の不自由な方のために、区議会だよりを朗読録音した「声の区議会だより」を発行しています。カセットテープ版に加え、デイジー（デジタル録音図書）版も発行しています。

郵送により無料で貸し出しします。利用をご希望の方は、区議会事務局（電話3228―5585）まで。

視覚障害者の方へお知らせください。

議会運営委員会視察報告

平成26年10月22日（水）から23日（木）に、関市の「タブレット端末の活用」についてと多治見市の「多治見市議会基本条例」について視察を行いました。写真は関市での様子です。

会期中をお知らせしています

中野区議会では、区議会正面玄関等に「中野区議会会期中」の横断幕を掲示して、定例会の開会を区民のみなさまにお知らせしています。

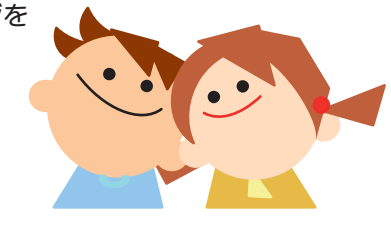
ぜひ傍聴にお越しください。

みんなでみてね「中野区議会」キッズページ

中野区議会ホームページのキッズページでは、議会のしくみをわかりやすく説明しています。

ホームページの「キッズページを見る」から見られます。

どうぞご利用ください。



★中野区議会ホームページURL
http://kugikai-nakano.jp/

新春を迎えて

―各会派からのごあいさつ―

小さな声を聴く力が求められる時

公明党議員団

新年明けましておめでとうございます。旧年中は公明党議員団に真心のご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

昨年は、公明党結党50年の佳節を迎えました。「平和の党」「福祉の党」としての責任を果たし、これからも区民の皆様にお応えして参ります。

第21期区議会は、正副議長のリードの下、政務活動費の使途基準の明確化等、この四年間議会改革に取り組んで参りました。多くの区民に議会への関心を高めて頂きたいと願っております。

21期がスタートした23年5月は、東日本大震災の直後、復興への道筋も見いだせぬ混迷の時でした。公明党は、被災地の復興に全力で取組み中野区でも東北復興大祭典が始まりました。今後も復興支援を継続させます。

現在、首都直下型地震への備えと2020年東京オリンピックに向け安全安心な東京・中野のまちづくりが前進しています。

今、政治に求められるのは、小さな声に耳を傾け、政策に変え実行に移す力です。公明党は中野の未来のために戦います。

今と未来への責任

中野区議会民主党議員団

新年明けましておめでとうございます。皆様方におかれましては、穏やかな新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

人口減少時代のさなか、昨年は消滅自治体というショッキングな言葉も現れました。わが国は世界でも類を見ない超高齢化社会に突入しており、中野区も例外ではありません。

生産年齢人口は減少し、歳入の増加は期待しづらく、扶助費の増加により歳出の増加傾向は続くと見られます。あわせて区の多くの施設が更新の時期を迎えようとしており、厳しい財政状況下、長期的な視点での安定的な財政運営の確保が求められます。首都直下型地震に備えた防災対策や、待機児童解消と子育て支援等々、山積する個別の課題も多数あります。

我々、区議会民主党議員団は「生活者」「納税者」「消費者」「働く者」の立場に立つと同時に、未来への責任を果たすため、既得権や前例踏襲に対峙して政治改革に努めて参りますので、本年も御指導ご鞭撻の程を、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

自立した持続可能な都市をめざして

自由民主党議員団

新年明けましておめでとうございます。旧年中は自民党議員団に厚いご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

今、中野区では都市基盤の整備やまちの魅力の発信により、中野駅周辺を中心に多くの人々が訪れ、中野のまちを楽しむ姿を見るようになりました。こうしたまちの賑わいは、区民の暮らしの利便性や地域経済の活性化にも着実につながっていると実感しています。

今後、医療、介護、福祉、子育て支援、教育など、増え続ける財政需要に応えていくためには、地域経済の活性化による財政基盤の強化が欠かせないものとなっています。強固で、持続可能な財政基盤があればこそ、区民の暮らしを守るための施策を安定的に展開していくことができると考えています。

自民党議員団は行動する政策集団として、地域で感じる区民の生活感覚を鋭敏に捉え、身近な政府である中野区だからできる、そうした取り組みを実践し、自立した持続可能な都市をしっかりと築き上げてまいります。

区民が主役の新しい政治の幕開けを

日本共産党議員団

新年あけましておめでとうございます。旧年中の日本共産党へのご支援に心より感謝申し上げます。

今年四月は区議会議員選挙がたたかわれます。日本共産党議員団は、昨年末の総選挙でお寄せいただいたご支持とご支援を力に、新しい政治の幕開けに相応しい奮闘をしていく決意です。

今日、国の暴走政治から区民の命と暮らしを守る自治体の役割が極めて大事になっています。

自治体劣化が進む区に、住民福祉の向上という本来の役割を果たさせなければなりません。

日本共産党は、中野駅周辺の大規模開発と基金積立を優先する区政運営を改めさせ、区民への負担増ストップと、要求実現に全力で取り組みます。国保・介護の保険料軽減や特養ホーム・老人保健施設の増設。認可保育所の増設で待機児解消と保育の質の確保。木造住宅の耐震化助成の実現で震災に強いまちづくりなど、区民運動と議会論戦での共同を強め、区民の要求実現と新しい政治の流れを前に進めるため力を尽くします。

希望が輝きはじめるまち、中野

改新中野

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。旧年中は厚いご支援を賜り、誠にありがとうございました。

昨年は、衆議院解散総選挙と、その直前に、当会派が所属していたみんなの党が解党するという事が起きました。皆様方には大変申し訳なく思うと同時に、これまで熱い応援をいただき、誠にありがとうございました。

さて、中野区議会のみんなの党は、会派名称を「改新中野」と変更し、山積された課題にこれまで以上に取り組んで参る所存でございます。

中野は今、まちづくりや行政組織の変革などで挑戦を行っている最中です。私たちは、これまで通り不断の行政改革とともに、実効力のある経済政策を、強く訴え続けて参ります。持続的な経済回復と効率的な行政による、豊かで、安全・安心な中野の実現を目指します。

本年も変わらぬご厚情のほどを何卒宜しくお願い申し上げます。最後になりましたが本年の皆様方のご健勝とご活躍を祈念いたします。